

Focus 米FOMCレビュー：0.25%ptの利上げを実施、声明文は利上げ積極姿勢が後退

■ 今回米連邦公開市場委員会 (FOMC) のキーポイント

- FOMC 01** +0.25%pt利上げ、政策金利幅は5.0-5.25%へ
 > 4.75-5.0%から引き上げ(図1)
- FOMC 02** 声明文に変化、次回会合は利上げ休止か
 > 先行きの利上げ姿勢は従来よりも慎重に
- FOMC 03** 銀行不安に言及も、引き締め姿勢崩さず
 > 信用状況を注視も、インフレ抑制姿勢を崩さず

米連邦準備制度理事会(FRB)は5月2-3日に今年3回目のFOMCを開催、日本時間4日未明に結果が公表されました。

■ FOMCを受けた反応は小動きも、金融不安がくすぶる

FOMC発表はほぼ事前予想通りとなったことで、直後の市場の反応は、債券市場・株式市場ともに小動きでした。FOMC翌日以降は、銀行不安の再燃から地銀株が急落し景気先行き懸念が高まるも、5日発表の雇用統計が堅調を示すと、株式市場は買い戻しの動きが優勢となりました。

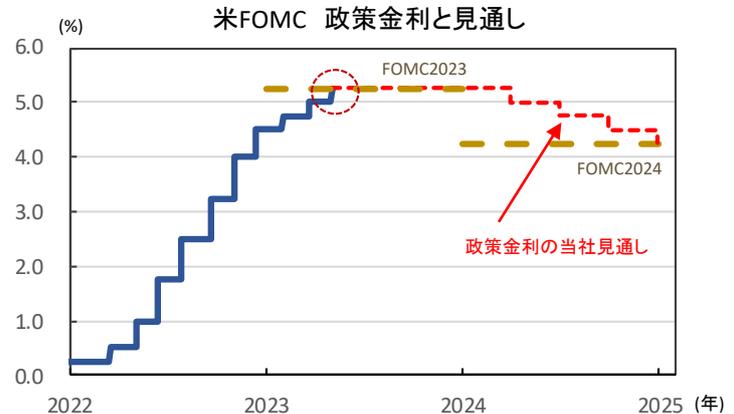
■ 声明文の変化は過去の利上げ停止局面と同様
 但し、先行きの利上げ再開への含みも残す

今回のFOMCでは声明文において、3月FOMC発表時まで記載されていた「追加的な利上げが適切」との文言が削除、2022年3月から10会合連続で続いた利上げ打ち止めを示唆しました。パウエル議長は記者会見にて次回6月FOMCにおける利上げ判断は未定であるとしながらも、今後数カ月の間に発表されるデータを基に先行きの金融政策を判断したいともコメント。6月FOMCでは金利据え置き判断が予想されますが、依然根強いインフレ圧力から今後の経済環境次第では利上げ判断を排除しない姿勢をみせています(図2)。

3月以降相次ぐ米銀破綻に際して、パウエル議長はFRBの銀行監督プロセスの改善を示唆、また金融機関からの預金流出の影響を受けて今後、融資判断の厳格化などから住宅市場などに影響がおよび、経済には幾分か下押し圧力が強まるとしました。記者会見では金融不安が高まっている現環境下での利上げに対する妥当性も問われましたが、インフレ抑制で後手に回るリスクを避けるべく利上げを行ったとし、引き続き物価動向を注視する姿勢を見せています。

足元では、金融不安の高まりから市場では9月にもFRBが利下げに転じるとの見方が依然として根強いものの、依然高止まりするインフレ動向を鑑みると、市場の年内利下げ予想はやや早計であるとみています(図3)。(清水)

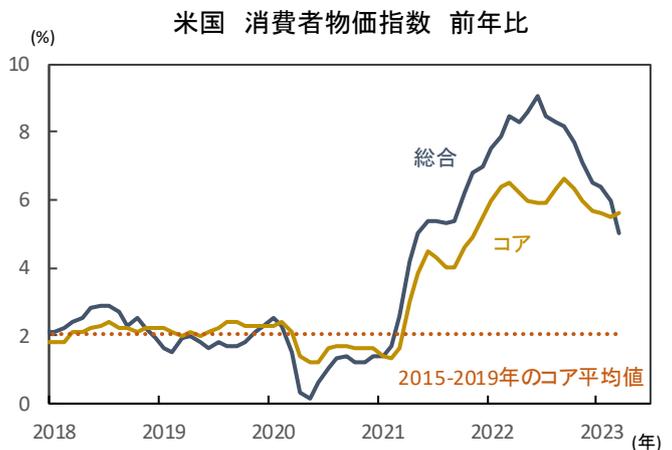
【図1】政策金利は5.0-5.25%、見通し中央値に到達



注) 政策金利の上限値を表示。茶色線 (FOMC2023/FOMC2024) は、2023年3月時点におけるFOMC参加者の政策金利 (各年末) 予想 (中央値が示唆する上限値)。赤点線は同年5月8日時点の当社経済調査室予想。2024年FOMC開催月は、2023年と同月として記載。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

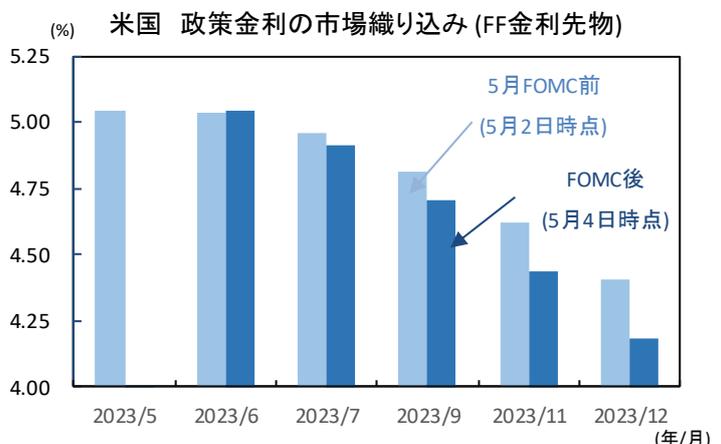
【図2】物価は総合で伸び鈍化も、コアの高止まりは継続



注) コアは食品・エネルギーを除く。直近値は2023年3月

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】市場の利下げ織り込みはやや過剰反応か



注) 横軸はFOMC開催日ベース

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】